



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント
コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤田 晋
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪
定時株主総会開催予定日 平成24年12月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5459-0202
平成24年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	141,111	18.0	17,410	21.3	17,146	21.5	8,522	16.4
23年9月期	119,578	23.7	14,349	53.7	14,114	53.0	7,323	33.3

(注) 包括利益 24年9月期 9,040百万円 (19.3%) 23年9月期 7,579百万円 (43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	13,162.55	13,154.54	21.7	13.8	12.3
23年9月期	11,281.91	11,264.79	21.9	14.4	12.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △141百万円 23年9月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	136,366	43,594	30.6	64,518.29
23年9月期	111,689	38,677	33.0	56,499.21

(参考) 自己資本 24年9月期 41,767百万円 23年9月期 36,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	13,627	△10,913	△1,548	19,248
23年9月期	8,268	△8,564	△1,665	18,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	2,282	31.0	6.8
24年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	2,265	26.6	5.8
25年9月期(予想)	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、3ページ「1. 経営成績 次期(平成24年10月1日～平成25年9月30日)の業績見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	652,497 株	23年9月期	652,251 株
24年9月期	5,215 株	23年9月期	0 株
24年9月期	647,509 株	23年9月期	649,111 株

(注)詳細は、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	80,640	8.8	7,493	△6.8	8,566	5.4	5,691	11.0
23年9月期	74,136	33.6	8,039	139.1	8,125	132.7	5,125	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	8,789.08	8,783.73
23年9月期	7,895.58	7,882.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	41,260	25,599	61.7	39,355.39
23年9月期	39,434	23,164	58.6	35,416.13

(参考) 自己資本 24年9月期 25,477百万円 23年9月期 23,100百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・計画に基づく予測が含まれております。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	11
3. 経営方針.....	12
(1) 会社の経営の基本方針.....	12
(2) 目標とする経営指標.....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	12
(4) 会社の対処すべき課題.....	12
4. 連結財務諸表.....	13
(1) 連結貸借対照表.....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	15
連結損益計算書.....	15
連結包括利益計算書.....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	21
(7) 会計方針の変更.....	23
(8) 表示方法の変更.....	23
(9) 追加情報.....	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項.....	24
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. その他.....	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年度のスマートフォン出荷台数は前年度比2.8倍の2,417万台となり、総出荷台数の56.8%を占め、初めて過半数を超えました。今後もスマートフォンへの移行が加速し、平成24年度は2,790万台（総出荷台数の68.7%）、平成25年度は3,080万台（総出荷台数の75.1%）にまで拡大する見通しです（注1）。また、平成23年度の国内インターネットビジネス市場は約14兆円まで拡大し、平成24年度は約15兆円、平成28年度には約22兆円に達するものと予測されております（注2）。特にソーシャルゲーム市場の急成長が続いており、平成23年度は前年度比1.8倍の2,570億円、平成24年度には3,429億円に成長すると見込まれております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、Amebaを中心としたスマートフォンメディアのサービス強化やソーシャルゲームのラインナップ拡充に努めるとともに、ネットビジネス総合事業（旧インターネット広告代理事業）の変革にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は141,111百万円（前年同期間119,578百万円、18.0%増加）、営業利益は17,410百万円（前年同期間14,349百万円、21.3%増加）、経常利益は17,146百万円（前年同期間14,114百万円、21.5%増加）、当期純利益は8,522百万円（前年同期間7,323百万円、16.4%増加）となりました。

出所 （注1）(株)MM総研 （注2）(株)野村総合研究所 （注3）(株)矢野経済研究所

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①Ameba関連事業

Ameba関連事業には、Ameba、アメーバピグ、AMoAd等が属しております。

Amebaの平成24年9月のPV数は331.6億PV（前年同月290.0億PV、41.6億PV増加）となり、会員数は2,528万人（前年同月1,823万人、705万人増加）となりました。

当事業におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行期であったものの、売上高は25,015百万円（前年同期間17,450百万円、43.3%増加）、営業損益は5,586百万円の利益計上（前年同期間5,405百万円の利益計上、3.3%増加）となりました。

②メディア関連事業

メディア関連事業には、(株)Cygames、(株)アプリボット、(株)グレンジ等のグループ各社におけるソーシャルゲーム事業、(株)シーエー・モバイル等が属しております。

当事業におきましては、ソーシャルゲーム事業の拡大等により、売上高は48,040百万円（前年同期間34,288百万円、40.1%増加）、営業損益は5,009百万円の利益計上（前年同期間2,151百万円の利益計上、132.8%増加）となりました。

③ネットビジネス総合事業

当期よりネットビジネス総合事業に変更し、インターネット広告代理専業からネットビジネス総合事業への変革に取り組んでまいりました。

当事業におきましては、スマートフォンのメディア事業立ち上げに注力しながらも、売上高は69,759百万円（前年同期間67,762百万円、2.9%増加）、営業損益は3,385百万円の利益計上（前年同期間3,830百万円の利益計上、11.6%減少）となりました。

④FX事業

FX事業には、(株)サイバーエージェントFXにおける外国為替証拠金取引が属しております。

口座開設数や預り資産が堅調に増加した結果、売上高は7,480百万円（前年同期間7,751百万円、3.5%減少）、営業損益は3,647百万円の利益計上（前年同期間3,200百万円の利益計上、14.0%増加）となりました。

⑤投資育成事業

投資育成事業には当社のコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及びアジア圏の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

当事業におきましては、保有株式の売却等により、売上高は352百万円（前年同期間234百万円、50.2%増加）、営業損益は219百万円の損失計上（前年同期間239百万円の損失計上）となりました。

次期の業績見通し

当期（平成24年9月期）は、スマートフォンの急速な普及の機会を捉えるべく、スマートフォン関連事業に経営資源を集中し、スマートフォンにおける「Ameba」のプラットフォーム化・オープン化、多数のコミュニティサービス、ソーシャルゲームの開発・運営、広告の販売等に取り組んでまいりました。

次期（平成25年9月期）につきましては、スマートフォン「Ameba」の成功に向け引き続き注力するとともに、TVCMや交通広告等の大規模なプロモーションを展開し、従来以上に経営資源をスマートフォン関連事業に集中してまいります。その一方で、一部事業の再編を検討しております。

スマートフォン「Ameba」の大規模プロモーションの影響、事業再編の決定いかんにより業績が変動する可能性があることから、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、業績見通しの開示を見合わせます。期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は136,366百万円（前連結会計年度末比24,676百万円増加）となりました。これは、主にFX事業における預り資産残高の順調な増加に伴い外国為替取引顧客預託金が増加したこと、及び堅調な営業活動の成果として売掛金が増加したことによるものであります。

負債は92,771百万円（前連結会計年度末比19,760百万円増加）となりました。これは、主にFX事業において外国為替取引顧客預り証拠金が増加したことによるものであります。

純資産は43,594百万円（前連結会計年度末比4,916百万円増加）となりました。これは、主に堅調な営業活動の成果として利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1,139百万円増加し、19,248百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13,627百万円の増加（前年同期間8,268百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは10,913百万円の減少（前年同期間8,564百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,548百万円の減少（前年同期間1,665百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	36.0	33.0	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.6	121.8	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.7	43.5	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	365.3	182.7	463.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに配当を継続的に実施していきたいと考えております。連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。

当該方針に基づき、当期（平成24年9月期）の配当金は3,500円、次期（平成25年9月期）の配当は当期と同額の3,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

過去において、インターネット広告市場及びインターネットメディア市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、インターネット広告市場においては景気変動の影響を受けるため景況感が悪化した場合、また、インターネットメディア市場においては市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 経営成績の変動について

(i) 業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられようと考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、人材の雇用、子会社及び関連会社の設立、投融資、事業提携

等を積極的に行っていく方針であります。

過年度における当社グループの業績は、事業・子会社毎に每期大きく変動し、各事業の当社グループ全体の利益に占める割合も每期変動する傾向があります。特に、投資育成事業、外国為替証拠金取引事業については、市況の影響等を受けやすい傾向にあります。従って、当社グループの業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。そのため、業績見通しを公表している場合には、経営環境の変化等により実際の業績が公表した業績見通しと異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(ii) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備が進む中で、当社グループは基準の変更等に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。しかしながら、将来において会計基準や税制の大きな変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

日本国内においてはインターネット上の情報流通や商取引、青少年のインターネット及びモバイルの利用等について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネスの継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成21年4月施行）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取り組みの強化を行っております。また、平成24年7月1日付で景品表示法の運用基準の改正があったように、今後インターネット及びインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。

さらに、当社グループの運営する外国為替証拠金取引においては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の改正等に適切に対応してまいりましたが、今後法的規制の新設等に伴い想定外の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、当社グループのパートナー事業者と協力し、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティの強化を推進しております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん等の損害が発生する可能性があります。その結果、第三者からの損害賠償請求、当社グループの信用下落等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき、個人情報が漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等の損害が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該事象は、当社グループの営業活動に影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。

さらに、当社グループの拠点及びコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長とし、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けております。今後も、新たな事業の創出及び子会社、関連会社の設立、並びに企業買収や海外展開等の方法によって、インターネット総合サービス企業として事業領域の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加的な支出が見込まれ、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されます。さらに、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。

また、海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治、社会情勢、為替変動、競合環境をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことも想定されます。従いまして、当社グループの方針どおりにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかず、子会社及び関連会社の内部管理体制に重大な不備が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の可能性も出てまいります。

また、当社グループは、インターネットメディア事業等一般消費者を対象とするサービスを展開していること等から、当社グループにとって予期せず風評被害を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループのブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ インターネットメディア事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、ブログ、オンラインゲーム、ソーシャルメディア、ソーシャルゲーム等、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発、既存サービスの機能拡充、更なるノウハウの蓄積による運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針であります。しかしながら、幅広いユーザーに支持される魅力あるコンテンツやサービスの提供等が出来ない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開及びに影響を与える可能性があります。

なお、当社では、ソーシャルゲームの利用環境に関する市場の健全な発展、ユーザーによるソーシャルゲームの適正利用の推進等を図ることを目的として、プラットフォーム事業者各社及び関係機関と連携しながら様々な取り組みを実施いたしております。今後も、ソーシャルゲームの健全性の維持、向上のために必要に応じて施策を実施いたしますが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が発生した場合や、想定外の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、スマートフォン、ソーシャルメディア等の各プラットフォーム、各通信キャリア等との契約に基づきコンテンツやサービスを提供しておりますが、技術的な仕様の変更や、契約条件の変更、契約の解除やその他不測の事態が発生し、その対応が間に合わなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑫ インターネット広告代理事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネット広告は、市場変化や景気動向の変動により広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。また、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収が出来ず、媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。

また、インターネット広告代理事業は、取引形態の性質上、媒体社からの仕入れに依存しており、媒体社との取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れが出来なくなった場合及び取引条件等が変

更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、インターネット広告代理事業は、複数の競合会社が存在し、当社及び当社グループメディアの販売強化や営業提案力の強化等を積極的に取り組んでおりますが、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性の低下等を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 外国為替証拠金取引事業に係るリスクについて

(i) 外国為替証拠金取引について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客が各レバレッジコース毎に当社グループの定める所定の金額以上の証拠金を当社グループに預け入れることにより、取引を行うことができます。これにより、顧客は実際に預け入れた資金以上の金額の外国為替証拠金取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を被る可能性があります。当社グループは、取引証拠金が証拠金維持率20%を下回った際に、損失の拡大を防ぐために、当社グループの所定の方法により、強制的にお客様の保有するポジション(建玉)の全部を反対売買して決済する制度を設け、顧客の資産の保護に努めておりますが、顧客が預け入れた資金以上の損失(超過損失)が発生し、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について貸倒の損失を負う可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ii) カウンターパーティについて

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループの相対取引であります。顧客との取引から生じるリスクの減少を目的として、実績のある銀行、証券会社等複数の金融機関との間でカバー取引を行っております。しかしながら、当該金融機関による業務・財務状況の悪化等によりカバー取引が困難となった場合は、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行出来ない可能性があります。また、当該金融機関の経営破綻等により、当社グループが担保金として差し入れている資金の回収が出来ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iii) 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切に維持されるよう、顧客から預かっている資産を自己の固有の財産と分別して管理することが義務付けられております。当社グループは、顧客から預けている資産を大手金融機関に預け、当社グループの固有財産と区分して信託財産として管理し顧客資産を保全する体制を整えております。しかしながら、システム障害等による正しい資産の算出が不能となった場合、または不測の事態により分別管理が出来ない事態が生じた場合、業務停止や登録抹消等の行政処分が行われることがあり、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(iv) コンピュータシステム障害について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、システムの安定稼働及び強化に努めておりますが、何らかの要因によりシステム障害や不正アクセスが発生し、約款等に定める免責事項では補完できない損失が顧客に発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループで利用している外国為替証拠金取引に関するシステムに含まれるソフトウェアの中には当社グループがその著作権を保有していないものも存在しておりますが、当該著作権の利用に関して使用許諾を受けることで、事業運営に支障がない体制を構築、維持しております。万が一、当該使用許諾に関する契約の終了、当該著作権を保有する会社の経営破綻、その他何らかの理由で当該ソフトウェアが利用できなくなった場合には、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(v) 外国為替市場の変動について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、為替相場の変動が顧客の売買損益に多大な影響を

及ぼします。従って、相場変動が当社グループの顧客に不利にはたらき顧客の損失が増大することにより、顧客の投資意欲の減退を招き、外国為替取引高が減少する可能性があります。当該事業の収益は外国為替取引高に依拠しているため、このような状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、急激な為替変動により当社グループがカウンターパーティに対して、顧客のポジションのカバー取引が実行出来ない可能性があります。このような想定外の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(vi) 適合性の原則、取引開始基準等について

金融商品取引業者は、金融商品取引法上、顧客の実情に適合した取引を行うことが義務付けられており、当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客の取引開始時に適正なチェックを行っておりますが、チェック不備等により顧客が実情に適合していない取引を行った結果、行政当局からの処分等または顧客から訴訟を提起される可能性があります。

(vii) 犯罪による収益移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、従来、金融機関が独自に行っていた顧客の本人確認及び記録の保存を法律上の義務とし、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止が定められております。

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、同法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務管理が同法に適合していないという事態が発生した場合、もしくは今後新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(viii) 金融商品取引業者登録について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条及び第31条に基づく登録を受けており、金融商品取引法、関連政令、府令等の法令等に従って業務を遂行しております。また、金融商品取引法に基づき一定の自己資本規制比率の維持が求められております。しかしながら、当社グループが、関連する法令等に抵触する事態が発生した場合は、業務停止や登録抹消等の行政処分を受ける可能性があり、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑭ 投資育成事業に係るリスクについて

当社グループは、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対して投資を実施しております。投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収出来ない可能性があります。

また、投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生する可能性があります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券等の減損適用等により、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しておりますが、これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

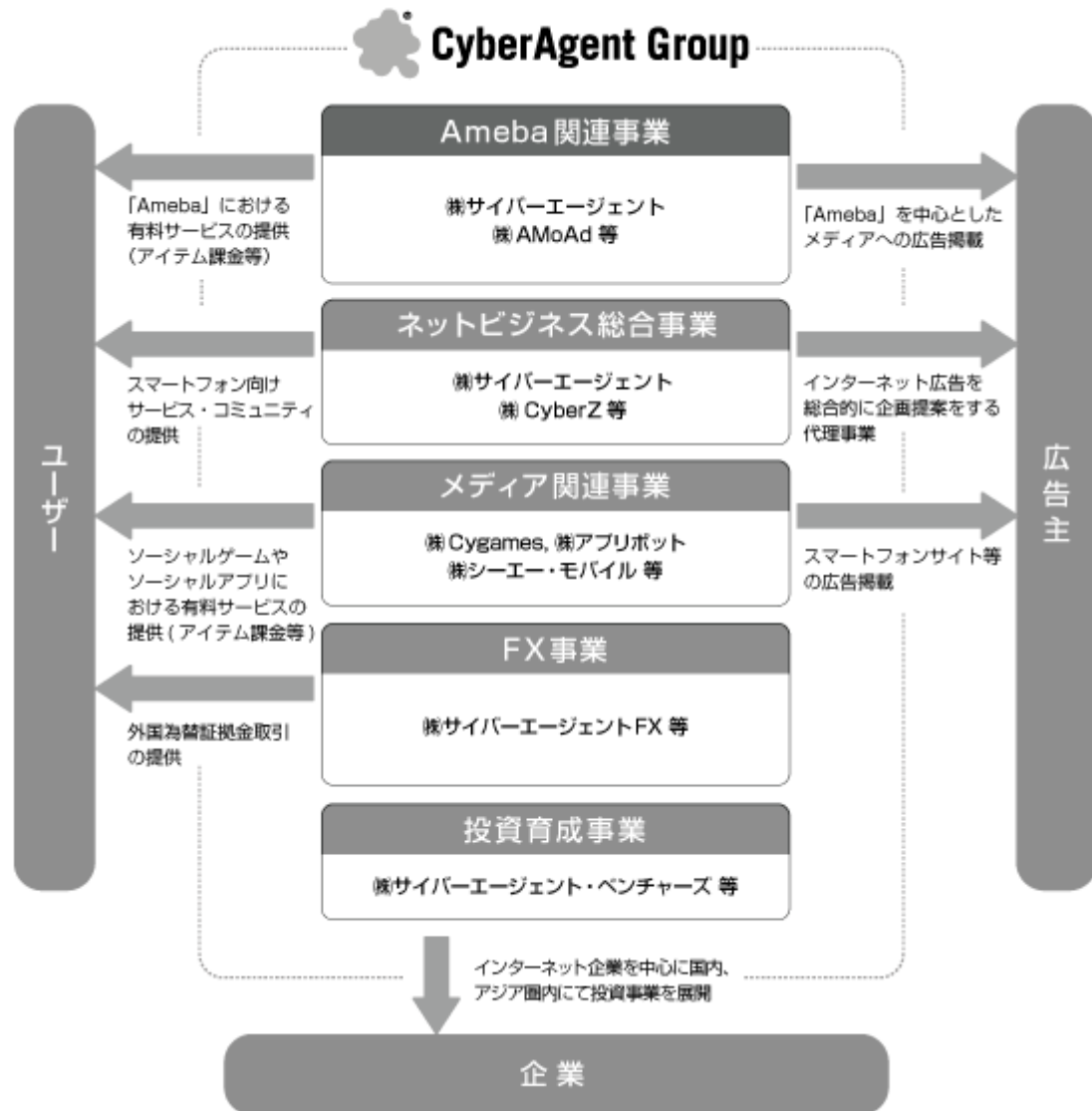
⑮ EC事業に係るリスクについて

当社グループはEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが販売する商品の情報は、各商品に関連する法令等に則り、WEBサイト上に記載されております。当社グループでは、これらの法令等を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。これらの法令等について、現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業を規制する法令等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成24年9月30日現在、当社（株式会社サイバーエージェント）、連結子会社39社（うち3組合）及び持分法適用関連会社3社（うち2組合）によって構成され、内部管理上の事業区分を基準として、Ameba関連事業、メディア関連事業、ネットビジネス総合事業、FX事業、投資育成事業に区分しております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足をおき、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、人材力、集客力、運用力、販売力を活かして、高収益事業を開発・展開し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題と認識しております。

① Ameba関連及びメディア関連事業

スマートフォンプラットフォーム「Ameba」の確立

スマートフォン向けサービス・コミュニティ・ソーシャルゲームの強化

② ネットビジネス総合事業

スマートフォン向け広告の販売強化

③ 技術力の強化

優秀な技術者の採用・育成

これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、Amebaを中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,755	20,925
受取手形及び売掛金	14,917	21,192
たな卸資産	184	92
営業投資有価証券	3,069	3,638
外国為替取引顧客預託金	34,023	51,644
外国為替取引顧客差金	14,170	12,252
繰延税金資産	1,538	1,326
その他	8,807	5,243
貸倒引当金	△53	△46
流動資産合計	97,414	116,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,378	1,987
減価償却累計額	△603	△510
建物及び構築物（純額）	775	1,476
工具、器具及び備品	4,386	5,888
減価償却累計額	△2,977	△3,702
工具、器具及び備品（純額）	1,409	2,186
リース資産	28	28
減価償却累計額	△8	△15
リース資産（純額）	19	13
建設仮勘定	—	148
有形固定資産合計	2,204	3,825
無形固定資産		
のれん	3,102	2,991
ソフトウェア	2,507	4,981
リース資産	10	6
その他	935	2,039
無形固定資産合計	6,555	10,019
投資その他の資産		
投資有価証券	3,693	2,740
長期貸付金	8	12
繰延税金資産	382	898
その他	1,506	2,653
貸倒引当金	△77	△53
投資その他の資産合計	5,514	6,252
固定資産合計	14,274	20,097
資産合計	111,689	136,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	12,226
短期借入金	220	220
リース債務	10	9
未払法人税等	4,353	4,711
外国為替取引顧客預り証拠金	47,896	63,468
資産除去債務	6	—
ポイント引当金	409	—
その他	9,196	10,943
流動負債合計	70,686	91,579
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	1,515	315
リース債務	21	12
勤続慰労引当金	—	122
繰延税金負債	118	—
資産除去債務	364	624
その他	—	11
固定負債合計	2,319	1,187
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5	4
特別法上の準備金合計	5	4
負債合計	73,011	92,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,177	7,203
資本剰余金	5,512	5,400
利益剰余金	24,268	30,379
自己株式	—	△1,388
株主資本合計	36,958	41,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	310
為替換算調整勘定	△183	△138
その他の包括利益累計額合計	△107	171
新株予約権	64	121
少数株主持分	1,761	1,705
純資産合計	38,677	43,594
負債純資産合計	111,689	136,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	119,578	141,111
売上原価	73,767	84,301
売上総利益	45,810	56,810
販売費及び一般管理費	31,461	39,399
営業利益	14,349	17,410
営業外収益		
受取利息	27	39
受取配当金	3	3
雇用助成金・奨励金	13	21
その他	57	57
営業外収益合計	100	121
営業外費用		
支払利息	45	29
持分法による投資損失	53	141
消費税等調整額	101	124
その他	134	90
営業外費用合計	335	385
経常利益	14,114	17,146
特別利益		
投資有価証券売却益	357	—
関係会社株式売却益	593	1,081
その他	109	67
特別利益合計	1,059	1,148
特別損失		
固定資産除却損	243	—
減損損失	960	1,436
震災関連費用	159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
その他	244	588
特別損失合計	1,718	2,024
税金等調整前当期純利益	13,455	16,270
法人税、住民税及び事業税	6,179	7,971
法人税等調整額	△285	△467
法人税等合計	5,893	7,503
少数株主損益調整前当期純利益	7,562	8,767
少数株主利益	239	244
当期純利益	7,323	8,522

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,562	8,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	231
為替換算調整勘定	△56	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	13
その他の包括利益合計	17	273
包括利益	7,579	9,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,312	8,801
少数株主に係る包括利益	267	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,771	7,177
当期変動額		
新株の発行	406	25
当期変動額合計	406	25
当期末残高	7,177	7,203
資本剰余金		
当期首残高	5,106	5,512
当期変動額		
新株の発行	406	25
自己株式の処分による資本剰余金の減少	—	△137
当期変動額合計	406	△111
当期末残高	5,512	5,400
利益剰余金		
当期首残高	18,374	24,268
当期変動額		
剰余金の配当	△1,426	△2,282
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△128
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	△3	—
当期純利益	7,323	8,522
当期変動額合計	5,893	6,111
当期末残高	24,268	30,379
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,999
自己株式の処分	—	611
当期変動額合計	—	△1,388
当期末残高	—	△1,388
株主資本合計		
当期首残高	30,252	36,958
当期変動額		
新株の発行	812	51
剰余金の配当	△1,426	△2,282
自己株式の処分による資本剰余金の減少	—	△137
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△128
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	△3	—
当期純利益	7,323	8,522
自己株式の取得	—	△1,999
自己株式の処分	—	611
当期変動額合計	6,706	4,636
当期末残高	36,958	41,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	233
当期変動額合計	51	233
当期末残高	76	310
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	44
当期変動額合計	△61	44
当期末残高	△183	△138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△96	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	278
当期変動額合計	△10	278
当期末残高	△107	171
新株予約権		
当期首残高	27	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	57
当期変動額合計	36	57
当期末残高	64	121
少数株主持分		
当期首残高	3,281	1,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,519	△56
当期変動額合計	△1,519	△56
当期末残高	1,761	1,705
純資産合計		
当期首残高	33,464	38,677
当期変動額		
新株の発行	812	51
剰余金の配当	△1,426	△2,282
自己株式の処分による資本剰余金の減少	—	△137
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△128
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	△3	—
当期純利益	7,323	8,522
自己株式の取得	—	△1,999
自己株式の処分	—	611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,493	279
当期変動額合計	5,213	4,916
当期末残高	38,677	43,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,455	16,270
減価償却費	2,345	3,334
のれん償却額	322	376
減損損失	960	1,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	1
固定資産除却損	243	—
持分法による投資損益(△は益)	53	141
関係会社株式売却損益(△は益)	△584	△1,081
震災関連費用	159	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,701	△7,103
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△938	△347
外国為替取引預け委託保証金の増減額(△は増加)	△1,550	1,199
外国為替取引未決済額の純増減額(△は増加)	△819	△241
仕入債務の増減額(△は減少)	1,098	3,959
未払金の増減額(△は減少)	1,393	3,065
未払消費税等の増減額(△は減少)	245	△190
その他	△569	311
小計	13,235	21,131
利息及び配当金の受取額	24	33
利息の支払額	△50	△29
法人税等の支払額	△4,942	△7,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,268	13,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,155	△836
定期預金の払戻による収入	850	405
有形固定資産の取得による支出	△1,329	△2,898
無形固定資産の取得による支出	△3,199	△6,963
投資有価証券の売却による収入	258	266
関係会社株式の取得による支出	△736	△340
子会社の自己株式の取得による支出	△2,199	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△317	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	542	595
敷金及び保証金の差入による支出	△351	△801
敷金及び保証金の回収による収入	131	158
その他	△58	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,564	△10,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,212	△1,231
社債の償還による支出	△200	△200
少数株主からの払込みによる収入	201	687
自己株式の取得による支出	—	△1,999
自己株式の処分による収入	—	462
配当金の支払額	△1,429	△2,280
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△3,002	—
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	3,002
その他	677	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,051	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	20,134	18,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,108	19,248

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社 (株)AMoAd (株)Cygames (株)アプリボット (株)グレンジ (株)シーエー・モバイル (株)CyberZ (株)サイバーエージェントFX (株)サイバーエージェント・ベンチャーズ CA Asia Internet Fund I, L.P.、(株)シロク、(株)CyDesignation、CyberZ USA, Inc.、Appibot America, Inc. につきましては当連結会計年度に新規設立したため、(株)Pitapatにつきましては株式を取得したため、(株)アールフォース・エンターテインメントにつきましては株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。 (株)CAテクノロジー、(株)シーエー・エイチにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたため、投資事業組合C A J－I、(株)アマーバックス新社、(株)プーペガールにつきましては解散したため連結の範囲から除外しております。 (株)VOYAGE GROUP他17社につきましては、当連結会計年度に(株)VOYAGE GROUPの株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 微告亞洲集團有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 (株)ネットプライスドットコム トレンダーズ(株)につきましては、当連結会計年度に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 微告亞洲集團有限公司 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)マインドパレット 他 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないため関連会社としておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、塞博艾坚特（北京）投资咨询有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)」、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券評価益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、営業外収益の「投資有価証券評価益」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、営業外費用の「為替差損」に表示していた61百万円は、「その他」として組み替えております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「外国為替取引預け委託保証金の増減額(△は増加)」、「外国為替取引未決済額の純増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、表示上の明確性を高めるため、区分掲記することとしました。 また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」、「受取配当金」、「支払利息」、「為替差損益(△は益)」、「投資有価証券売却損益(△は益)」、「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△2,370百万円は、「外国為替取引預け委託保証金の増減額(△は増加)」△1,550百万円、「外国為替取引未決済額の純増減額(△は増加)」△819百万円として組み替え、「受取利息」△27百万円、「受取配当金」△3百万円、「支払利息」45百万円、「為替差損益(△は益)」73百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△357百万円、「たな卸資産の増減額(△は増加)」△31百万円と表示していたものは、「その他」として組み替えております。 前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△112百万円は、「その他」として組み替えております。 前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」、「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」811百万円、「少数株主への配当金の支払額」△121百万円と表示していたものは、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Ameba関連事業」、「メディア関連事業」、「ネットビジネス総合事業」、「FX事業」、「投資育成事業」の5つを報告セグメントとしております。

当期より「インターネット広告代理事業」において、高収益なビジネスモデルへの変革を目的とし、スマートフォンを中心としたサービス開発等の新規事業創出のため組織変更を行い、経営資源の配分を見直しました。

この組織変更に伴い、「インターネット広告代理事業」を「ネットビジネス総合事業」に名称変更致しました。また、経営実態に合わせ見直しを行いAmeba関連事業及びメディア関連事業の一部事業をネットビジネス総合事業へ再編いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
Ameba関連事業	Ameba、アメーバビグ、AmoAd等
メディア関連事業	ソーシャルゲーム事業、PC及びモバイルメディアの運営等
ネットビジネス総合事業	広告代理事業、スマートフォンメディア事業等
FX事業	外国為替証拠金取引
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	Ameba関連	メディア関連	ネットビジネス総合	FX	投資育成	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,163	32,953	65,475	7,751	234	119,578	—	119,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,287	1,335	2,287	—	0	7,909	△7,909	—
計	17,450	34,288	67,762	7,751	234	127,488	△7,909	119,578
セグメント利益又は損失(△)	5,405	2,151	3,830	3,200	△239	14,349	—	14,349
セグメント資産	4,972	23,375	12,306	57,179	3,625	101,458	10,230	111,689
その他の項目								
減価償却費	482	1,010	470	378	3	2,345	—	2,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047	2,603	865	230	10	4,757	—	4,757

(注) セグメント資産の調整額 10,230百万円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	Ameba関連	メディア関連	ネットビジネス総合	FX	投資育成	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,390	47,059	66,841	7,480	338	141,111	—	141,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,624	980	2,917	—	13	9,536	△9,536	—
計	25,015	48,040	69,759	7,480	352	150,648	△9,536	141,111
セグメント利益又は損失(△)	5,586	5,009	3,385	3,647	△219	17,410	—	17,410
セグメント資産	8,042	29,290	15,154	74,245	4,607	131,340	5,025	136,366
その他の項目								
減価償却費	1,031	1,187	736	369	9	3,334	—	3,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,283	3,424	2,777	423	71	9,980	—	9,980

(注) セグメント資産の調整額 5,025百万円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	Ameba関連	メディア関連	ネットビジネス総合	FX	投資育成	計			
減損損失	36	913	10	—	—	960	—	—	960

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	Ameba関連	メディア関連	ネットビジネス総合	FX	投資育成	計			
減損損失	169	1,003	262	—	0	1,436	—	—	1,436

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	Ameba関連	メディア関連	ネットビジネス総合	FX	投資育成	計			
当期償却額	—	314	6	—	1	322	—	—	322
当期末残高	—	3,102	—	—	—	3,102	—	—	3,102

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	Ameba関連	メディア関連	ネットビジネス総合	FX	投資育成	計			
当期償却額	5	356	14	—	—	376	—	—	376
当期末残高	32	2,917	41	—	—	2,991	—	—	2,991

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	56,499円21銭	1株当たり純資産額	64,518円29銭
1株当たり当期純利益	11,281円91銭	1株当たり当期純利益	13,162円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,264円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,154円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益	7,323百万円	8,522百万円
普通株式に係る当期純利益	7,323百万円	8,522百万円
普通株式の期中平均株式数	649,111株	647,509株
普通株式増加数 (うち新株予約権)	986株 (986株)	394株 (394株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 5,745株	普通株式に対する新株予約権 7,660株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1.86円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 小池 政秀 (現 当社アメーバ事業本部ゼネラルマネージャー)

取締役 山内 隆裕 (現 株式会社CyberZ代表取締役社長)

・ 退任取締役 (平成24年10月2日付退任)

専務取締役COO 西條 晋一

取締役 石井 洋之

③ 新任取締役就任予定日

平成24年12月14日

ご参考)

新経営体制

役職	代表取締役 社長CEO	取締役 副社長	常務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
氏名	藤田 晋	日高 裕介	中山 豪	岡本 保朗	曾山 哲人	内藤 貴仁	小池 政秀	山内 隆裕

旧経営体制

役職	代表取締役 社長CEO	取締役 副社長	専務取締役 COO	常務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役
氏名	藤田 晋	日高 裕介	西條 晋一	中山 豪	岡本 保朗	曾山 哲人	内藤 貴仁	石井 洋之

(2) その他

該当事項はありません。